

**島根県松江保健所における保健医療福祉の連携にかかる取り組み**

平成23年12月5日  
島根県松江保健所

島根県松江保健所における保健医療福祉の連携に係る取り組みについて紹介する。  
松江保健所：管内人口約25万人、2市（松江市、安来市）、職員数47名

**圏域単位（保健所単位）に保健医療に関する計画を作成・推進**

島根県の保健所活動の特徴は、保健医療計画をはじめとする圏域計画を持っていることであり、計画に盛り込まれている取り組みの推進のために保健所に検討の場を設置し、市町村をはじめとする関係機関や団体と一緒に取り組みを進めている。このことが、市町村と連携をとって重層的に取り組みを進める推進力となっている。

**1. 松江保健所における圏域計画**

島根県では、保健医療計画（医療法30条の4に基づく医療計画）を、全県計画とともに圏域計画を策定・推進している。全県計画である「島根県保健医療計画」は、「健康増進計画（健康長寿しまね）」及び「健やか親子しまね計画」を記載している。したがって、圏域計画も同様に健康増進計画及び健やか親子しまね計画を包含している。

「保健医療計画」は地域保健医療分野における総合的な計画であり、保健所に保健医療計画の策定、推進組織として「地域保健医療対策会議」を設置して取り組みを進めている。計画策定に際しては、構成員である市町村はじめ関係機関や団体と、地域における各分野の現状や課題を共有し、施策の方向性について一緒になって検討していくことから、関係機関、団体と連携した取り組みを進める基盤となっている。毎年進行管理を行い中間年には中間評価を実施している。

また、健康増進計画である健康長寿しまねや健やか親子しまねについても圏域計画を策定・推進していることが、保健所が地域における保健医療福祉分野で関係機関や団体と連携して事業を進める上でのポイントとなっている。

島根県の保健所は、共通して圏域の保健医療計画、健康長寿しまね、健やか親子しまねを持っているほか、独自に他の分野についての計画を持っている保健所もある。

松江保健所では、表1に示すように、自殺対策、働き盛りの健康づくり、地域リハビリテーションの推進、歯科保健の分野においても計画を策定している。

表1 松江保健所が持っている地域保健医療福祉に関する圏域計画

圏域計画の名称	策定年次	策定、推進組織
松江圏域保健医療計画	H20 改定	松江圏域保健医療対策会議
健康長寿しまね推進計画（松江圏域保健医療計画に包含）	H20 改定	松江圏域健康長寿しまね推進会議 5つの部会（心、たばこ、食、運動、歯科）
健やか親子しまね計画（松江圏域保健医療計画に包含）	H20 改定	母子保健連絡協議会
松江圏域自殺総合対策行動指針	H22 改定	松江圏域自殺総合対策連絡会
生き生きと楽しく働くためのアクションプラン	H22 改定	働きざかりの健康づくり推進連絡会
松江圏域地域リハビリテーション推進計画	H21 改定	地域リハビリテーション松江圏域会議
歯科保健アクションプラン	H22	歯科保健連絡調整会議

## 2. 取り組みの検討・推進の場、ネットワークづくり

島根県では、保健所を中心とした圏域単位の取り組みが事業推進の基盤となっている。

各保健所は、保健医療計画全体を進行管理する「地域保健医療対策会議」の運営だけでなく、計画に盛り込まれた取り組みを推進するため、さまざまな検討の場を設置し計画推進の役割を担っている。

表2に、松江保健所が持っている検討会を示したが、名称の違いこそあれほとんどの会議が各保健所に設置されており、圏域の実情に合わせ、課題を検討し取り組みを進めている。

保健所ごとの取り組みや課題は、全県的に取りまとめられ担当者会議等で報告・活動交流され、各保健所が取り組みを進める上での参考となっている。

また、糖尿病対策については、圏域ごとの取り組みが全県的な活動交流と検討の場である合同会議（県、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、大学、日糖協島根県支部委員、圏域会議、保健所等）で報告され、全県的な取り組みが検討されている。難病対策についても、圏域ごとの取り組みについて一覧表が作成され、県の難病医療連絡協議会で報告されている。

表2 松江保健所が地域のネットワーク確立のために開催している会議

分野	会議	計画
地域医療、地域保健医療福祉全体	保健医療対策会議	あり
健康づくり	松江圏域健康長寿しまね推進会議 心部会、たばこ部会、食部会、運動部会、歯科部会	あり
脳卒中予防から地域リハまで	地域リハビリテーション松江圏域会議 松江圏域脳卒中予防検討会	あり
がん対策	松江圏域がん対策推進協議会 がん検診・普及啓発検討会、がん診療連携検討会、緩和ケア検討会	
糖尿病対策	松江地域糖尿病対策会議（事務局松江医師会）※ 安来能義地域糖尿病管理指導協議会（事務局安来市）	
精神保健対策、自殺対策	精神障がい者地域生活移行支援圏域会議	
	精神科救急医療体制整備圏域連絡調整会議	
	松江圏域自殺総合対策連絡会	あり
母子保健	松江圏域周産期医療連絡協議会 母子保健推進検討会	あり
難病対策	難病患者在宅療養支援事業検討会	
地域職域連携	働きざかりの健康づくり推進連絡会	あり
歯科保健	歯科保健調整会議	あり

※糖尿病対策については、他圏域は保健所が事務局を持ち圏域の糖尿病対策会議を開催している。

松江圏域では、安来市における取り組みの経過、松江市医師会の取り組みの経過から、地域ごとに取り組み組織がある。保健所のかかわりは他の圏域と同じである。

### 連携をすすめる原動力

#### 1. 連携の背景

##### (1) 保健医療計画策定と進行管理、各種計画策定と進行管理という制度的な位置づけ

保健医療計画の中で、4疾患5事業をはじめとする医療連携体制の構築が位置づけられたことが大きい。計画の中に盛り込まれた取り組みを推進することが連携につながった。

(事例2) がん対策推進における連携

(事例3) 糖尿病対策推進における連携

## (2) 圏域の課題解決のための取り組み

圏域の課題を解決するため、保健所単位に検討の場が設けられ取り組みを進めている。

検討の中から取り組みが広がり、市町村をはじめさまざまな関係機関や団体がそれぞれの立場で連携をとりながら取り組みすすめている。

圏域単位に保健所を中心として取り組みを進めるという事業の進め方は、保健医療のあらゆる取り組みに共通である。

(事例4) 自殺総合対策における連携

## (3) 個別ケアのなかから浮かび上がった支援の広がり体制整備

地域で難病患者が暮らすための在宅ケアをすすめる中から、関係機関との連携が広がり、保健所の取り組みとして地域での体制整備を進めることにつながっている。

(事例5) 難病患者の地域生活支援

## (4) 精神障がい者の地域生活移行・定着支援など社会復帰のための取り組み

長期入院患者等の地域生活移行支援や社会復帰への支援の取り組みを進める中で、各分野との連携した取り組みが進んでいる。

(事例6) 精神障がい者の地域生活移行支援や社会復帰期支援

## (5) 市の健康づくりの支援と人材育成、計画策定や事業評価の取り組みの中から

市が取り組んでいる健康なまちづくりへの支援や人材育成を通じて、市との連携も進んでいる。健康増進計画の策定や見直しをはじめ、事業評価のために、各種統計や事業結果を分析検討し、地域の健康課題を明確にし市の取り組みを支援している。

(事例1) 健康なまちづくりへの支援

## 市町村との連携の具体的な方策

### 1. 市との連携

#### (1) 地域全体の課題を解決するために検討・共有する場を設け、取り組みを推進

圏域保健医療計画等に基づいて、地域医療の連携体制整備や職域との連携を図るほか、計画に盛り込まれている課題解決のために広域的な取り組みを進め、調整を図っている。

市町村をはじめ、地域の関係機関や関係団体と連携して幅広い取り組みを進めるために、検討の場では現状や課題を共有することに努め、それぞれの役割がわかり連携して取り組めるよう確認しながら進めている。地域での取り組みを進めることが、市町村の取り組みと重層的な取り組みへとつながる。

#### (2) 市との協議の場の設定

##### ①事業検討の場の設定

年度当初の事業検討会

担当課長を含め、市と保健所の事業全体像の共有とすり合わせ

事業ごとのスタッフ会や、必要に応じた検討会

##### ②地域の健康課題や取り組みの進め方についての検討

検討会の開催（両市の健康増進計画の評価・見直し、がん検診の評価のための検討会等）

保健所は地域課題が明確になるような各種統計の分析、事業評価ができるような資料を提供し一緒に検討

##### ③個別事例の検討

精神相談事例等それぞれがかかわっている事例を持ち寄り、情報共有と検討を実施

在宅難病患者の個別検討、医療的ケアの必要な事例の検討等

④会議や検討会への積極的参画

保健所長、各課長、担当がそれぞれの会議や検討会に応じて参画

⑤研修会の開催

保健師や栄養士等のタイムリーな研修

健康なまちづくりの地域での展開方法等、公衆衛生の専門機関としての研修  
課題に沿った専門研修

地域リーダーに対する研修

地域リーダーの養成研修や地域組織役員の研修

## 松江保健所における保健医療福祉の連携

### (事例1)

#### 健康なまちづくりへの支援：市との連携・支援、関係機関・団体との連携

鳥根県では、健康増進計画である健康長寿しまねについても、県計画だけでなく圏域計画を策定し健康長寿しまね圏域推進会議を中心に圏域の取り組みを進めている。

松江保健所に設置した、健康長寿しまね松江圏域推進会議は47機関で構成されるが、こころの部会、運動部会、食部会、たばこ部会、歯科保健部会の5つの部会活動が主体的に部会活動を行っている。一般住民から「まめなサポーター」を公募し、機関紙の発行やモニターの取り組みをしている。また心の分科会では、まめなサポーターが中心となって心の劇団などを編成し、啓発活動に活躍している。

たばこ部会は、医師会からの委員が部会長となり、今年度は「たばこの煙のない施設登録事業」を開始している。敷地内禁煙、施設内禁煙の施設を登録し、ステッカーを見えるところに張ってもらう取り組みであり、医師会、歯科医師会、薬剤師会の構成員が自分の団体に周知し、今後公民館等へも周知していく予定である。10月から事業を開始し、登録施設は徐々に広がっている。

松江市では、平成19年度から公民館単位の健康まつえ21推進隊（地域の組織で構成）の取り組みを進め、平成22年度からは全地域（28地域）で開始された。平成22年6月に健康都市松江宣言を行い、平成23年度からは健康づくりカードの取り組みや、モデル事業所の取り組みも開始された。

安来市では、20年も前から安来市健康推進会議を中心に健康づくりが進められている。健康推進会議に親子部会、高齢者部会、産業保健部会において、年代ごとの取り組みも進めている。各公民館単位の健康推進会議が設置され、同じく親子保健部会や高齢者部会で子どもたちの問題や高齢者の取り組みも進めている。

市町村は主として地域における健康づくりを、保健所の健康長寿しまね圏域会議は主として関係機関の取り組みを進めている。

安来市は平成22年度、松江市は平成24年度が健康増進計画の見直し年であり、各市の見直しに必要な統計資料を作成しスタッフ会などで一緒に検討している。計画の評価、見直しにあたっては保健師等の専門職が支援し、保健所長は地域における健康づくりの進め方など、スタッフの研修や地域リーダー研修を実施している。

保健所の健康なまちづくりへの支援、サポートは、次のようにまとめられる。

○市町村への支援：健康増進計画見直しへの支援、健康推進会議等健康づくり組織の総会や部会への参画、助言。地域活動の支援、地域活動の進め方等についての研修。

○スタッフへの研修：地域活動の進め方等についての具体的ノウハウも含めた研修、活動交流。

○地域課題の豊富化、地域の学習：益田保健所では、新型インフルや自殺対策、地域医療についての学習を市と連携して地域単位に実施。松江保健所でも市の取り組みを支援。

## (事例2)

### がん対策推進における連携：市との連携、医療との連携（医療連携）、患者会との連携等

平成20年4月からスタートした圏域保健医療計画では、がん対策を含む4疾患5事業について、医療連携体制の現状と課題、施策の方向を記載した。

松江保健所では、平成21年度から市や関係機関とがん検診の評価検討会を開催していた。地域における緩和ケアについては、各保健所単位の検討の場を設け取り組みを進めることになっていたが、松江保健所ではそれまで開催していなかった。

平成22年9月、2つのがん診療拠点病院が合同で「地域連携クリティカルパス」を策定することとなり、拠点病院から、保健所で医師会も含めて調整役を引き受けてほしいと要請があった。

この要請を受けて、今までのがん検診の検討や地域における緩和ケア対策も含め、平成22年9月22日、保健所に「がん対策推進協議会」を設置することとした。この協議会に「がん検診・普及啓発検討会」「がん診療連携検討会」「緩和ケア検討会」の3つの検討会を置き、がんの地域連携クリティカルパスについては、がん診療連携検討会の中に5つのがんチームを構成して作成、普及することとした。

- ・「がん対策推進協議会」は年1回開催、地域全体のがん対策について検討  
構成機関は、2地域がん診療連携拠点病院、がん診療拠点病院に準じる病院等の病院、3医師会、歯科医師会、薬剤師会、検診機関、2市、保健所
- ・「がん検診・普及啓発検討会」は年2回開催。  
市や検診団体とともにがん検診の事業評価を実施、効果的な検診方法や啓発について検討している。啓発事業では、がんサロンの患者等からがん検診啓発サポーターを募って、啓発活動に積極的に参画してもらっている。
- ・「がん診療連携検討会」は取り組みの最初に開催。  
5つの「がんチーム」を置いて、2つのがん診療連携拠点病院、準じる病院、がん情報提供促進病院、3医師会、薬剤師会、市と一緒に、5つのがんについて地域連携クリティカルパスを作成した。現在、パスが運用されている。がん部会が主催して勉強会を開催予定。
- ・「緩和ケア検討会」は今年度から開始する。地域の現状把握等から始めることとしている。  
今後、病院や診療所等医療機関や訪問看護ステーション、地域包括支援センター等との連携が進むことを期待している。  
また、がん患者等とは、昨年度までは県全体の意見交換会に保健所も参加していたが、今年度からは保健所単位の意見交換会を開催することとしている。
- ・松江市においては、がん検診の受診率が低いことから、平成22年度より、がん検診のあり方検討会を設置し、具体的な取り組みを進めている。また、今年度は胃がん検診事業検討会、子宮がん検診事業検討会を開催し、具体的な検診の進め方について病院や医師会の専門医と見当を始めている。  
保健所は、がんの死亡率等必要なデータを提供するほか、がん検診のあり方検討会に担当課長（保健師）が、がん検診事業検討会に所長が参画し一緒に検討している。

## (事例3)

### 糖尿病対策推進における連携：医療との連携、市の検診結果との連携、NPO法人等との連携

平成17年の患者調査から、島根県の糖尿病の受療率が全国第1位だったことに端を発して、島根県医師会に糖尿病対策委員会（県医師会、日糖協島根県支部、島根県のちに県歯科医師会、県薬剤師会も参画）が設置され、各郡市医師会に糖尿病担当理事が置かれた。

島根県糖尿病対策委員会の事務局を県の担当課が持ち、島根県糖尿病対策委員会として病院や診療所、市町村に対し糖尿病管理アンケートを平成17年、22年に実施し、県全体の糖尿病管理体制の現状把握と評価をしている。

具体的な取り組みは、各圏域に「糖尿病対策会議」を設置し、圏域ごとに進めることとなった。圏域の糖尿病対策会議の事務局は、松江保健所管内以外は保健所が持っている。

松江保健所管内には、松江地域糖尿病対策会議（平成 18 年設置、事務局は医師会）、安来能義地域糖尿病管理指導協議会（平成 10 年設置、事務局は安来市）がある。安来能義地域糖尿病管理指導協議会は、長年の取り組みが評価され平成 22 年 10 月、保健文化賞を受賞している。

松江地域糖尿病対策会議は平成 17 年 8 月に設置され、その後具体的な取り組みに即して「診療部門」「予防・検診部門」「普及啓発部門」の 3 つの部門がおかれた。

糖尿病対策会議の構成員は、松江市医師会糖尿病担当理事、八束医師会糖尿病担当理事、日糖協島根県支部（病院専門医、開業専門医、管理栄養士、看護師、保健師）、歯科医師会薬剤師会、検診機関、松江保健所、松江市である。

保健所は、実質的に事務局をになっている専門医と連携し、全体運営に関与しているほか、3 つの部門にそれぞれ属し、部門のメンバーと一緒に取り組みを進めている。また、行政部門として松江市と一緒に松江市の糖尿病対策を検討し、検診からのフローチャートを作成した。

・「診療部門」

平成 22 年度の事業として糖尿病の地域連携クリティカルパスを作成し、運用中である。

平成 23 年度から、診療部門が中心となって腎症重症化予防委員会を組織し、腎症対策の検討を開始している。医師会員に対し、NPO 法人島根県糖尿病療養指導士会の栄養士派遣事業の活用を呼びかけている。

・「予防・検診部門」

松江市の特定健診の分析検討結果（HbA1c の分布等）や精検未受診者の家庭訪問の結果について、全体会で報告し課題を共有している。また、職域の検診結果やドッグの検診結果についても課題を共有している。

・「普及啓発部門」

診療所にかかっている患者や、耐糖能異常者等軽症糖尿病を対象に、市やかかりつけ医と連携し、市内 3 か所で糖尿病講演会を毎年実施している。各部門が協力して、地域の要望に沿った内容で企画し糖尿病対策会議のメンバーが講師を担当するほか、会場で相談会も実施している。市内 3 か所での講演会は、発足以来継続している。松江市の健康フェスティバルへの出展も行っている。

このように、糖尿病対策会議の取り組みそのものが、連携となっている。

#### （事例 4）

##### 自殺総合対策における連携：医療との連携、関係機関との連携

島根県では、自殺率が全国でも 5 本の指に入る高い県であることから、平成 16 年度から総合的な自殺対策に着手した。

平成 16 年度県に「島根県自殺総合対策連絡協議会」を設置した。また県内でも自殺率の高い益田保健所にモデル的に自殺対策連絡会を設置して取り組みを開始した。益田保健所の取り組みをもとに、平成 17 年度からは各保健所に自殺対策連絡会を設置し、各圏域の関係機関と連携し、地域の実情に合わせた取り組みを進めている。

松江保健所も、平成 17 年度に自殺総合対策連絡会を設置した。連絡会で検討し、松江圏域自殺総合対策行動指針を策定（平成 22 年度に改正）し、関係者と検討しながら対策を実施している。この行動指針には、それぞれの機関が取り組むことを記載し、年 2 回、計画と実績を報告しながら総合化している。

松江保健所では、平成 22 年度、自殺総合対策連絡会に医療連携ワーキング（医師会、病院、診療所の精神科医、ケースワーカー、保健所）を設置し、医療の連携について調査・検討している。このことをきっかけに松江市医師会に精神保健に関する委員会が設置されたことも特筆すべきこ

とである。また、保健所では自殺総合対策検討会の運営や医療連携ワーキングの運営をするほか、特に職域や関係団体に対しての啓発活動に力を入れている。

平成 21 年度から開始した「地域自殺対策緊急強化市町村事業」により、開始年度は違うが県内市町村で自殺対策が取り組まれている。

保健所によっては、地域座談会の開催、職場検診の項目にメンタルヘルスに関する問診を追加しハイリスクの人へ対応する仕組みを作っているほか、高齢者の介護予防チェックリストを活用しハイリスク対応を行っている。

このような圏域ごとの取り組みが地道に行われてきた結果、島根県の自殺は減少してきている。

#### (事例 5)

##### 難病患者の地域生活支援：医療との連携、訪問看護、ヘルパー等との連携、

難病対策については、全体的には島根県難病医療連絡協議会を中心に、難病支援センターと連携して進めている。難病患者の在宅ケア等については、島根県難病医療連絡協議会に設置された難病医療支援システム小委員会で具体的に検討している。患者や家族からの要望に応えるため、レスパイト入院について検討し、平成 21 年 4 月から「在宅重症難病患者一次入院支援事業」を開始した。(平成 23 年度からは国の事業として実施。ただし日数については県単で延長)

難病対策に関するさまざまな事業は「島根県難病医療ネットワーク事業」としてまとめられ、各保健所が中心となって取り組んでいる。保健所に難病医療連絡協議会(松江保健所では難病患者在宅療養支援事業検討会)を設置し、地域の課題を検討しながら取り組みを進めている。

在宅ケアについては、ALS 在宅療養患者等のケア会議を開催し、患者本人や家族、かかりつけ医を含め、訪問看護ステーション、ヘルパー等ケースにかかわるメンバーが連携して取り組んできた。保健所保健師は実際に患者の訪問をするほか、ケア会議のコーディネーターでもある。

「在宅重症難病患者一次入院支援事業」開始後は、レスパイト入院のための医療機関の調整や節目節目にケア会議を開催し、スムーズな実施に向けて調整している。レスパイト入院の受け入れ病院も 4 病院に拡大し、利用患者数も増加している。

ケア会議を開催する中から、たんの吸引のためのヘルパー養成が必要となり、保健所が中心となって研修を実施している。たんの吸引のためのヘルパー研修については、平成 17 年度から出雲保健所が先行して実施し、平成 21 年度からは松江保健所でも「ALS 患者に関わるヘルパー学習会」を実施している。専門医の協力を得て、必要な講義や実習を行い、実際に主治医と連携を取ってヘルパーがたんの吸引を実施している。

#### (事例 6)

##### 精神障がい者の地域生活移行支援や社会復帰期支援：病院やコーディネーター、事業所との連携

保健所では、心の健康づくり対策、自殺総合対策、地域生活移行支援、精神科救急、社会復帰対策などさまざまな業務を、関係機関と連携しながら実施している。関係機関とは病院・地域精神保健福祉連絡会、市とは市ごとの業務連絡会、事例検討会を持っている。

出雲保健所で長期入院患者の退院促進に関する研究事業が実施されて以来、精神障がい者の地域生活移行・支援について、出雲保健所管内の取り組みが他の地域の取り組みをリードしながら、各保健所でも取り組みを進めてきた。今年度より開始された、精神障がい者アウトリーチ推進事業を出雲圏域、浜田圏域でモデル実施している。いずれも、保健所が関係機関との調整等、連携・協力して実施している。

松江保健所では、精神障がい者地域生活移行支援圏域会議で意見交換しながら、地域体制整備コーディネーターとの連携を図り取り組みを進めている。

病院と意見交換をし、病院看護師等の研修会を開催するほか、入院患者とピアサポーター(当事者)等との交流支援などを進めている。また、ヘルパー等在宅支援関係者の研修会、自立支援

ボランティアの養成、ピアサポーターの育成を図っている。

社会復帰対策の一環として実施している社会適応訓練事業運営協議会の委員が中心となり、就労支援事業所への研修会を毎年開催している。身体、知的、精神の3障がいの中でも、精神障がい者については日々の対応に戸惑いが多い。医療機関や家族との連携、当事者への理解が進むようニーズに対応した研修を実施している。

住まいの問題や就労の問題については、市の自立支援協議会との連携も課題であり、自立支援協議会に参画するほか、精神障がい者地域生活移行支援圏域会議でも意見交換している。